

工場見学会のお知らせ

2018年3月完成予定の研究開発棟ジーテクト東京ラボ(GTL)におきまして、株主様向けの見学会を開催いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

開催概要

見学場所：ジーテクト東京ラボ(GTL) (東京都羽村市)
GTLは、新たな発想を持つ人材、最新鋭の設備など、これまでとは一線を画した研究環境をもった先進技術開発の中核拠点として、技術イノベーションを強力に推進していきます。

集合・解散：JR福生駅 改札前(GTLまで送迎いたします。)
※お車等での直接のご来場はご遠慮ください。

開催日程：2018年4月24日(火) 13:30集合(予定)
内容：概要説明の後、徒歩にてラボ内をご見学いただく予定です。
対象者：2017年9月末時点の当社株主様
募集人数：20名
参加費：無料(但し、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自のご負担とさせていただきます。)



GTL完成予想図(2018年3月完成予定)

応募要領

応募方法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へ出席をご希望される株主様」の欄に必要な事項をご記入の上、ご返送ください。

応募締切：2018年1月12日消印有効とさせていただきます。

当選発表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選発表につきましては、当選者へのご連絡をもって代えさせていただきます。その際、当日の運営等詳細もあわせてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係
電話番号 048-646-3404 9:00~17:00(土、日、当社休日を除く)

株主優待のご案内

100株以上保有の株主様に、継続保有期間に応じて、以下のとおりクオカードを贈呈いたします。

継続保有期間 1年未満の株主様 1,000円

継続保有期間 1年以上3年未満の株主様 2,000円

継続保有期間 3年以上の株主様 3,000円

※3月末日時点の株主名簿に記載されており、100株以上を保有している株主様を対象として、同一株主番号で初めて登録されてからの期間が1年未満の方には1,000円分、1年以上3年未満の方には2,000円分、3年以上の方には3,000円分を進呈

ホームページのご紹介 <https://www.g-tekt.jp/>

IR CONTENTS

お知らせ
決算情報やプレスリリースなど、最新情報をご覧いただけます。

IR資料
決算短信や決算説明会資料、過去の株主通信などの資料を掲載しています。

その他
・業績ハイライト・株価情報 など

株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株式会社ジーテクト

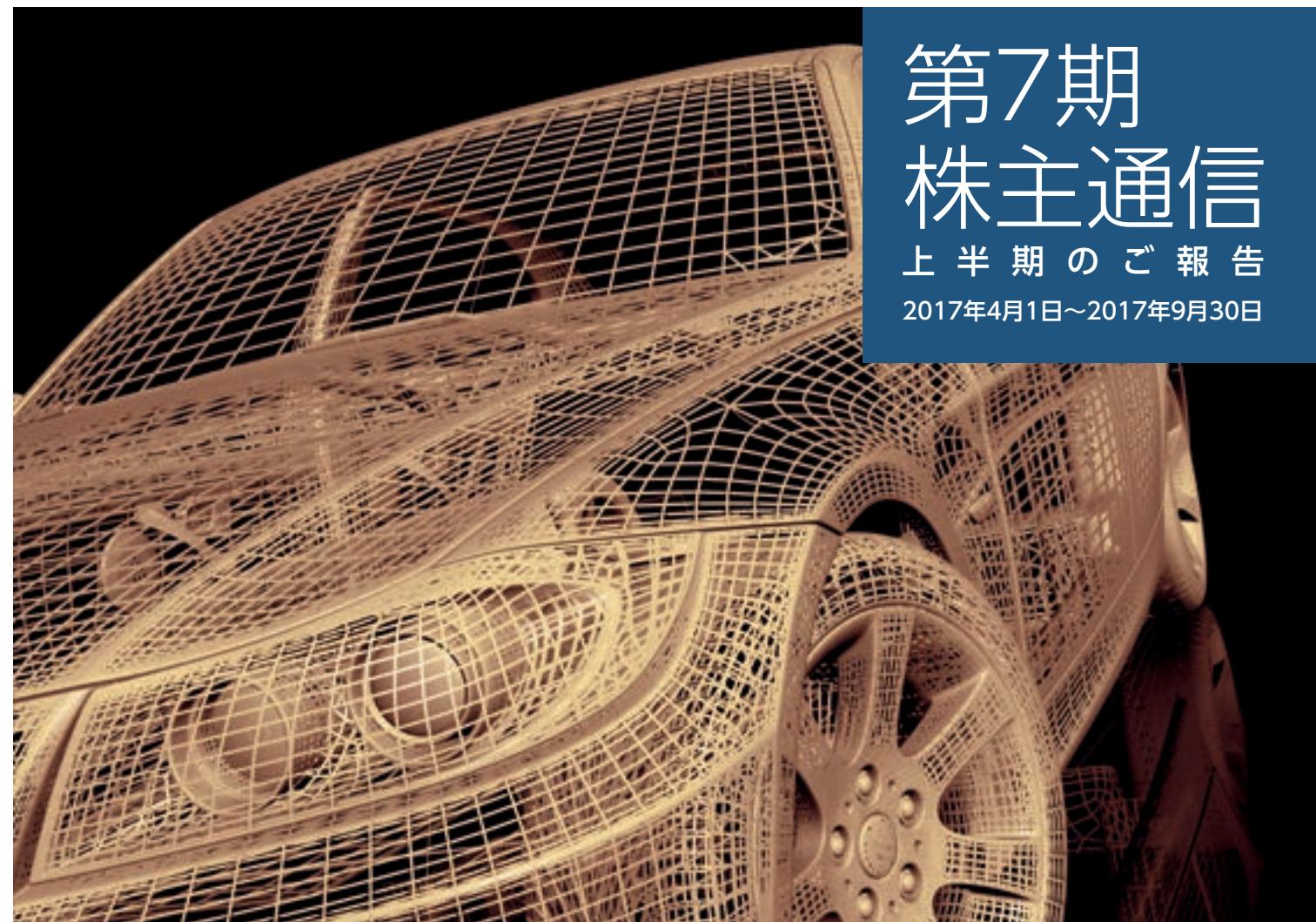
証券コード：5970



第7期 株主通信

上半期のご報告

2017年4月1日~2017年9月30日



持続的な成長を目指して

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

近年、自動車業界では、さらなるグローバルでの競争激化に加え、未来のモビリティシステムを実現するための自動運転や、共同利用される車両の運行を指示・制御するための交通ネットワーク情報システムの開発が急がれています。さらには、電動車(EV)や燃料電池車に代表されるパワートレインの電動化により、自動車は大きな転換期を迎えています。

この変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくためには、当社が今まで培ってきた単体技術に新たな技術を加えていくとともに、時代の変化に迅速に対応できる企業へと体制を強化する必要があると考えております。

そこで当社では、昨年度より、中長期的な成長戦略として、売上高3,000億円、営業利益200億円の達成を目標に、「技術」、「販売」、「人事」の3つの領域でのイノベーションによる体制強化に取り組んでおりますが、これまでの各施策が徐々に連動し合い、結びつき始めております。

具体的には、ますます高まる軽量高剛性化の要請に対し、先進技術を追求し、発信する役割を担うジエクト東京ラボや、アルミ部品ニーズを先取りした英国・スロバキアの新工場、さらには、急速に電動化の進む中国市場の動向を的確に捉えた情報収集を行う上海リサーチオフィスを新設するなど、3つのイノベーションによる成長戦略の「点」が、明確な事業戦略を示す「線」となって、未来の姿を描き始めました。そして、



代表取締役社長 高尾 直宏

この「線」はさらに伸びていき、世界中を結んでいく予定です。株主還元につきましては、上期の実績および下期の業績動向、来期以降の戦略的事業展開、財政状況等を踏まえ、株主の皆様のご期待にお応えし、期末配当につきましては、当初の計画を修正して、1株当たり1円増配の、20円とさせていただきます。これにより、中間配当19円と合わせまして、年間39円の配当となります。

これからも、持続的な成長と進化を遂げるべく、時代の先を読む攻めの経営とイノベーションにより、力強く経営の舵取りを行ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年12月

営業の概況

当社グループでは、ガソリン車のみならず、より一層の軽量化が求められるEVをターゲットに、超ハイテン材、ホットスタンプ技術及びアルミ等の非鉄材を用いた異材接合技術等の進化を進めてまいりました。

この取り組みの一環として、新型N-BOXに、超ハイテン材を活用した軽量化提案が採用されています。ホットスタンプ技術では、北米の機種において、ドアまわりの大型一体成形技術が、日系部品メーカーで初めて採用されました。

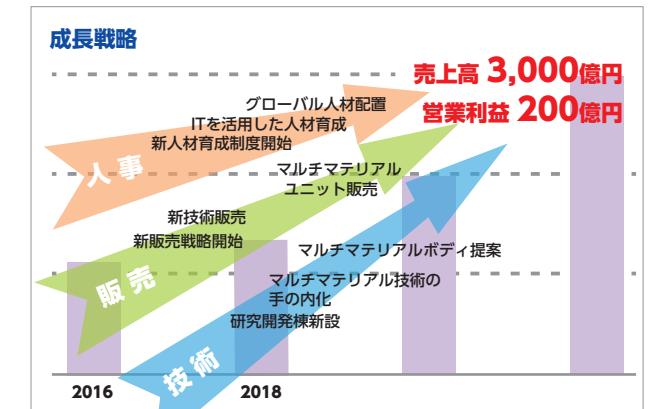
また、欧州では、トヨタ様やジャガー・ランドローバー様からの大口受注を受け、英国・スロバキアにおける工場の新設を決定しました。英国工場を将来のアルミボディ生産の中核拠点として量産ノウハウを磨きつつ、スロバキア工場でアルミボディの生産を本格化してまいります。

さらに、中国では、得意先からの受注増加に対応するため、同国で5つ目となる工場を新設することを決定しております。

欧州で先行するアルミボディ量産技術、そして、上海に新設したリサーチオフィスによるマーケットリサーチ情報を踏まえ、中国市場での取引拡大に努めてまいります。

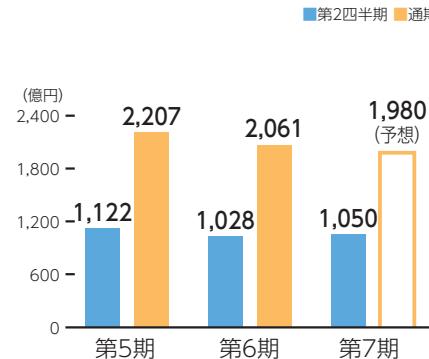
当第2四半期連結累計期間の業績については、中国・欧州等における増産により量産売上が増加した一方で、型設備・試作売上が減少し、売上高は105,028百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益につきましては、北米における製造費用の一時的な増加等により、営業利益は6,789百万

円(前年同期比14.2%減)、経常利益は、持分利益の改善及び為替差損の縮小等により、7,364百万円(前年同期比1.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,857百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

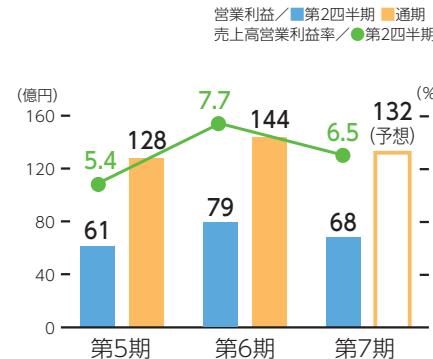


財務ハイライト

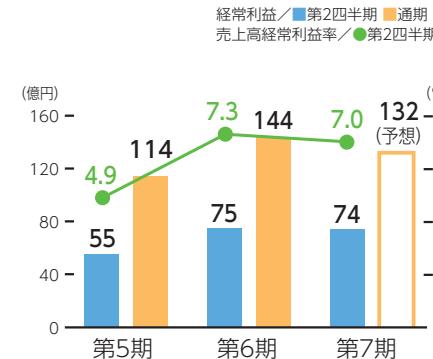
売上高



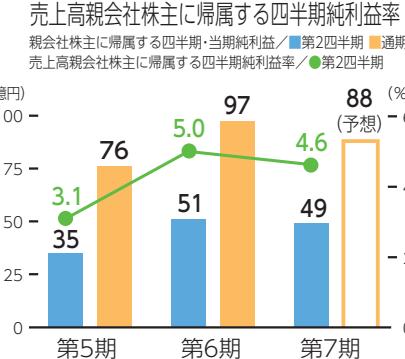
営業利益/売上高営業利益率



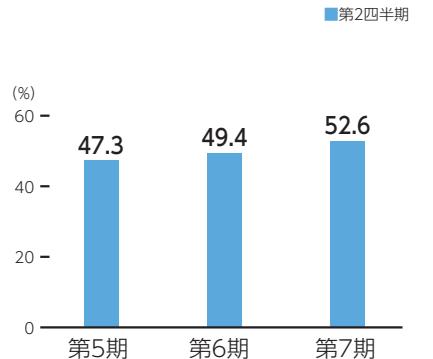
経常利益/売上高経常利益率



親会社株主に帰属する四半期・当期純利益



自己資本比率



成長戦略を具現化するジーテクトの事業戦略

100年に一度と言われる大転換期を迎えている自動車業界。欧州や中国では、電動化が加速しており、車体部品はますますの軽量高剛性が求められています。このようなビジネス環境に対応すべく、当社では、中長期的な成長戦略として、売上高3,000億円、営業利益200億円の達成を目指し、技術・販売・人事の3つの領域で、イノベーションを推進中です。

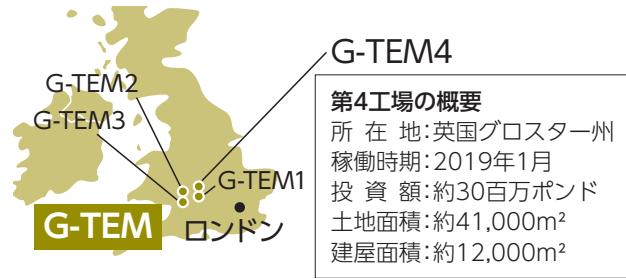
以下では、この成長戦略を具現化する直近の事業戦略についてご紹介いたします。

英国G-TEM社 第4工場新設と欧州大陸への進出～アルミ部品の受注拡大に向けて～

▶ 生産能力拡大と、欧州アルミ部品への対応のため、英国G-TEM社に第4工場を新設します。

英国では、トヨタ様やジャガー・ランドローバー様からの受注増加に伴い、G-TEM社(グロスター州)に第4工場を新設し、生産能力拡大を図ります。また、欧州では、アルミボディへの引き合いが強いことから、アルミ部品の量産加工にも対応できる生産設備を導入し、その加工実績やノウハウを蓄積させます。

さらに、同社では今回の工場拡張により、欧州で加速していく次世代アルミボディ部品ニーズに、迅速かつ確にこたえるための中核拠点としての役割を担ってまいります。



▶ スロバキアに、G-TEKT Slovakia, s.r.o.社 (G-TESS社) を設立し、欧州大陸初となるアルミ部品生産工場を新設します。

ジャガー・ランドローバー様から、スロバキアにおけるアルミ部品を受注したことに伴い、同国内に工場を新設することを決定しました。

この工場では、英国G-TEM社と同様、アルミ対応の生産設備を導入し、当社初、そして、日系部品メーカーとして初となる本格的なアルミボディの量産工場として稼働します。

自動車産業の集積地という立地を最大限に活かして、近隣諸国のカーメーカー様との取引拡大を目指し、アルミボディ生産の中核拠点としての役割を担う英国G-TEM社との2拠点体制で、マルチマテリアルボディの量産技術向上と、欧州事業の安定した拡大を目指します。



新会社の概要
 所在地: スロバキア共和国ニトラ市
 稼働時期: 2019年6月
 資本金: 28百万ユーロ
 投資額: 約42百万ユーロ
 土地面積: 約100,000m²
 建屋面積: 約15,000m²

上海リサーチオフィスの始動とWAPAC社 第2工場新設 ～巨大な中国市場での受注拡大に向けて～

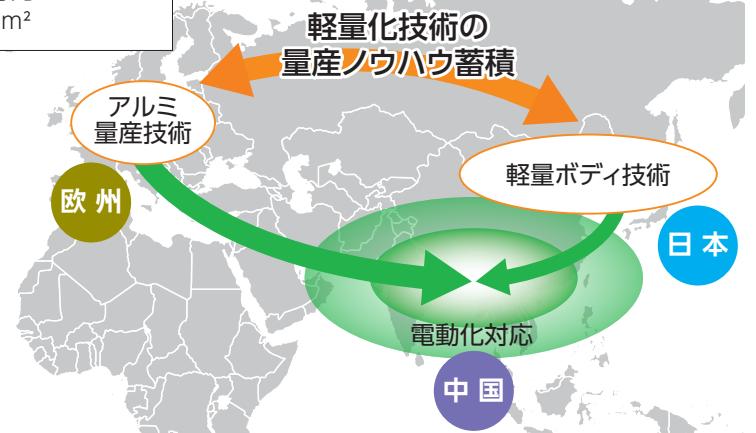
欧州と同様、EV化の進む中国では、現地ニーズや市場調査を主な任務とするリサーチオフィス「G-TEKT Shanghai Representative Office (GSR)」を上海市に開設しました。このGSRを中心に、変化の速い中国市場の波を的確に捉え、積極的な事業戦略を策定・展開していきます。

さらに、既往取引先の広汽三菱様からの受注拡大に伴い、物流効率改善による収益向上を目的として、中国WAPAC社(湖北省武漢市)の第2工場を、湖南省長沙市に新設することを決定しました。

この長沙市近郊には、中国エコカー最大手を始め、欧州系との合併メーカーや、現地メーカーが集積していることから、今後、英国やスロバキアの拠点での、アルミボディ量産技術や、GSRで得られた情報等を活用し、中国市場での新たな取引の拡大を加速させてまいります。



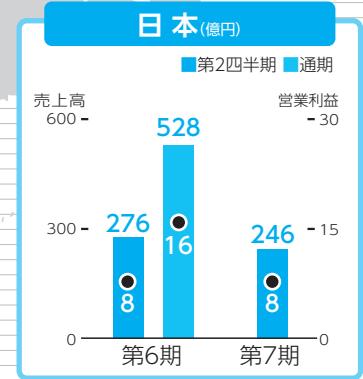
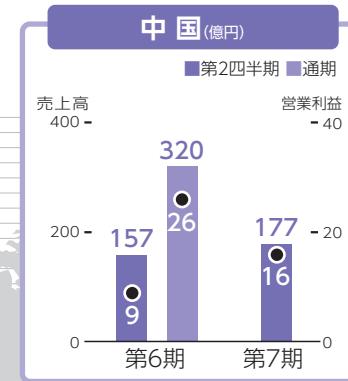
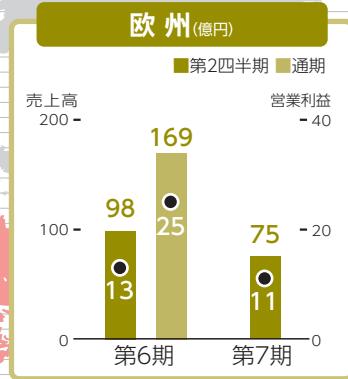
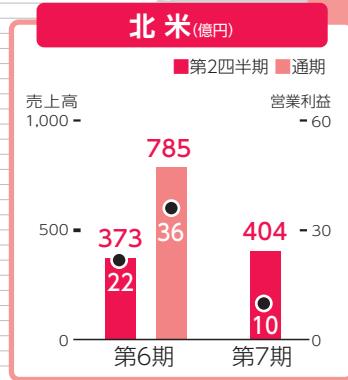
今後の事業戦略



電動化の波を捉え、世界中を線で結び、日本と欧州で先行する軽量化技術・アルミ量産ノウハウを、電動化対応の武器として、ビジネスの拡大を目指します。

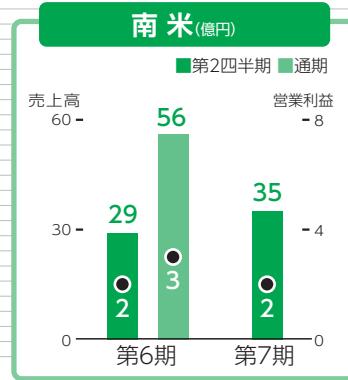
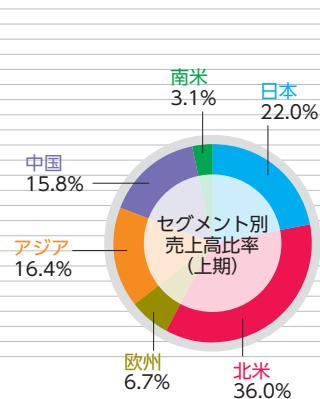
グローバル競争に打ち勝つため、全世界対応の企業規模と展開力を実現。コスト競争力のさらなる向上を図ります。

売上高は、新型アコードの型設備売上等により非量産売上が増加したことに加え、為替換算の影響等により、40,390百万円(前年同期比8.2%増)となりました。営業利益は、新機種立ち上げに伴い、一時的に労務費等の製造費用が増加したことにより、1,020百万円(前年同期比52.9%減)となりました。

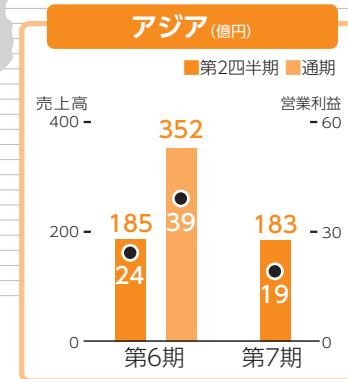


売上高は、シビック及びジャガー・ランドローバー様向け車種の増産により量産売上が増加した一方で、型設備売上が減少し、7,519百万円(前年同期比23.6%減)となりました。営業利益は、型設備売上の減少等により、1,106百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

売上高は、増産により量産売上が増加し、17,660百万円(前年同期比12.5%増)となりました。営業利益は、増収効果に加え、コスト低減の取り組みにより、1,590百万円(前年同期比72.8%増)となりました。



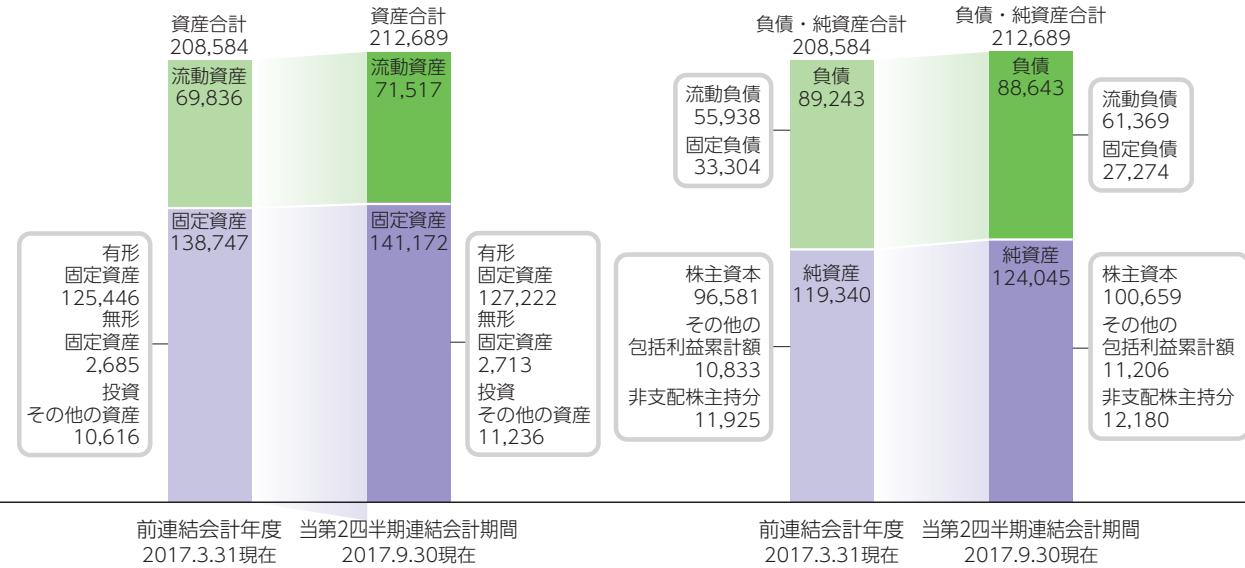
売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により、3,522百万円(前年同期比20.9%増)となりました。営業利益は、原価低減の取り組み及び為替換算の影響等により、238百万円(前年同期比14.8%増)となりました。



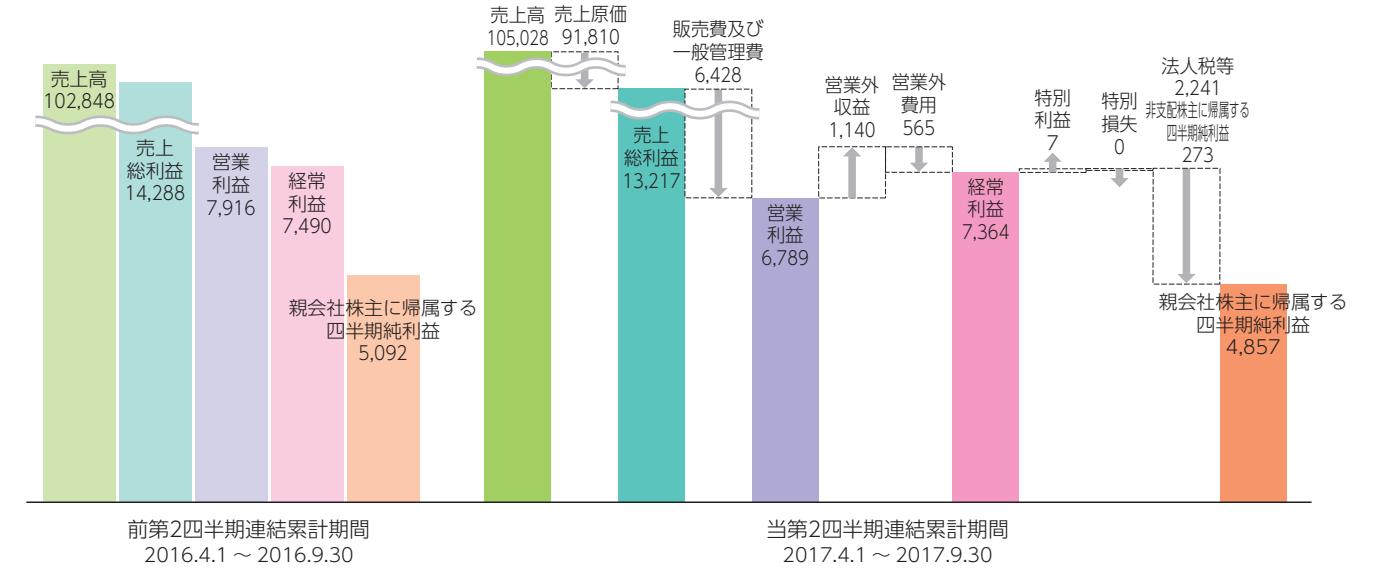
売上高は、アジア市場全体の生産が回復基調となり、型設備売上の減少があったものの、前年並みの18,326百万円(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益は、型設備売上の利益の減少等により、1,871百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

売上高は、量産売上が横ばいとなりましたが、型設備及び試作売上の減少等により、24,619百万円(前年同期比10.7%減)となりました。営業利益は、原価低減に努めたものの、減収の影響に加え、トランスミッション部品売上の減少及び機種構成の変化等により、768百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

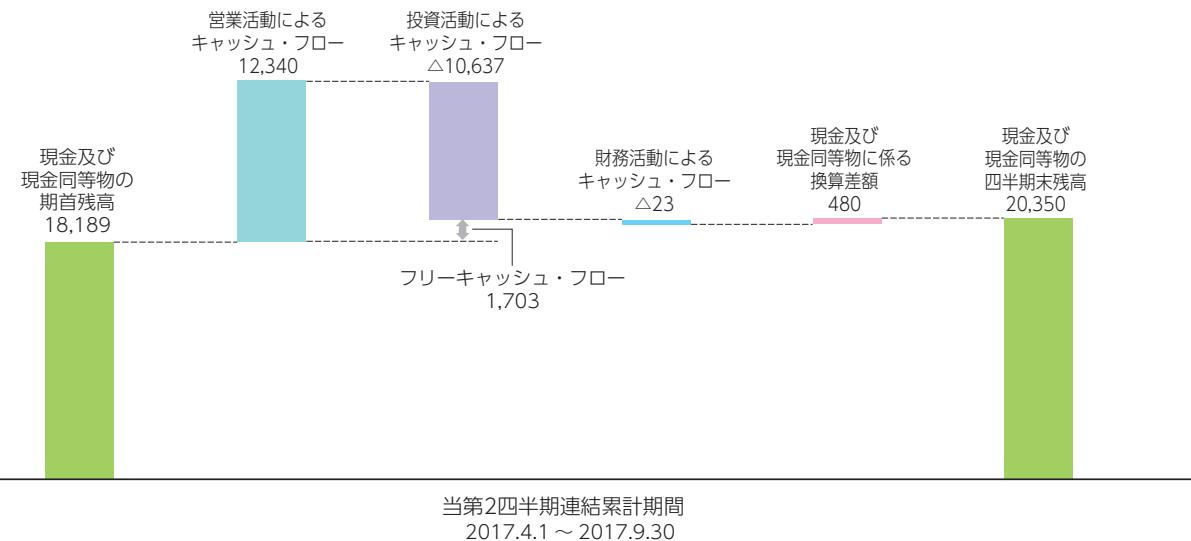
四半期連結貸借対照表 (要旨) (百万円)



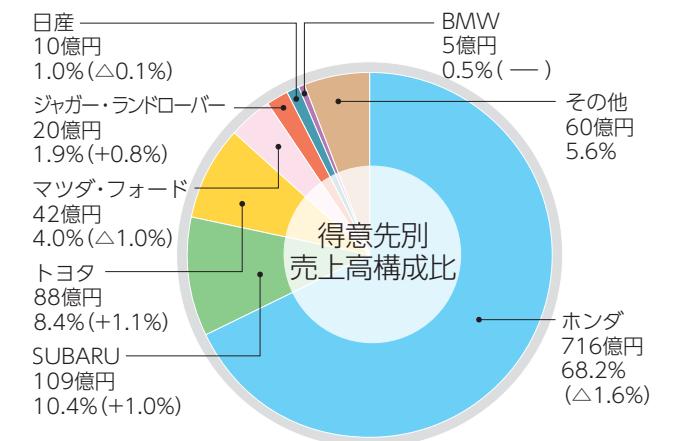
四半期連結損益計算書 (要旨) (百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (百万円)



財務のポイント



中間配当は、昨年度より1株当たり1円増配の19円と決定いたしました。期末配当につきましては、さらなる利益還元を推し進めたいとの考えから、従来の計画を修正して、1株当たり1円増配の20円とし、年間で39円の配当とさせていただきます。

※ () 内の数値は、対前年同期の構成比増減を表しています。ホンダ様の売上高は、生産台数は増加した一方、非量産売上が減少し、前年同期に比べ、わずかに減少しました。SUBARU様は、北米でインプレッサの生産が好調で、増産したことにより、売上高が増加しました。トヨタ様、ジャガー・ランドローバー様は、着実に取引が拡大しており、売上高が増加しました。

● 会社概要 (2017年9月30日現在)

社名	株式会社ジーテクト
創業	1947年4月1日
設立	1953年11月4日
資本金	4,656,227,715円
代表取締役社長	高尾直宏
事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売

国内拠点
 本社、埼玉工場、滋賀工場、群馬工場、栃木工場、C&C栃木、埼玉工場羽村事業所、羽村事務所

海外拠点(連結子会社18社、持分法適用関連会社1社)

アメリカ

Jefferson Industries Corporation (JIC)
 Jefferson Southern Corporation (JSC)
 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA)
 G-TEKT America Corporation (G-TAC)
 G-TEKT North America Corporation (G-NAC)

カナダ

Jefferson Elora Corporation (JEC)

メキシコ

G-TEKT MEXICO CORP. S.A.DE C.V.(G-MEX)
 ※G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. (G-ONE)

ブラジル

G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB)

イギリス

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3)

ドイツ

G-TEKT (Deutschland) GmbH.(G-TED)

中国

Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2)
 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. (WAPAC)
 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (CKS)

インド

G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP)

タイ

G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd. (G-TTC)
 G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2)
 Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB)

インドネシア

PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※ 持分法適用関連会社

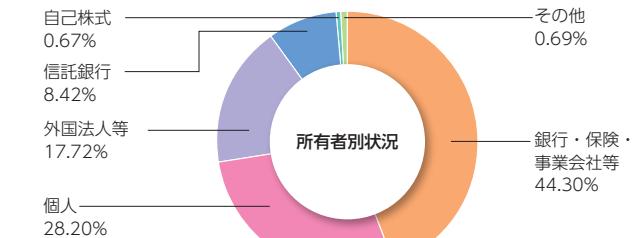
● 役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役会長 取締役会長	菊池 俊 嗣	
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直 宏	
取締役 常務執行役員	米谷 正 孝	営業本部長
取締役 常務執行役員	洞 秀 明	技術本部長
取締役 常務執行役員	石川 美津男	海外事業本部長
取締役 常務執行役員	中西 孝 裕	生産本部長、生産本部埼玉工場長、 リスクマネジメントオフィサー
取締役 常務執行役員	吉 沢 勲	事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー、 法務部長
取締役 常務執行役員	小久保 正	品質保証本部長、購買部担当
社外取締役	利根 忠 博	
社外取締役	大胡 誠	弁護士
常勤監査役	下垣 司 郎	
常勤監査役	田村 依 雄	
社外監査役	有賀 茂 夫	税理士
社外監査役	飯島 誠 一	公認会計士
常務執行役員	宮崎 幸 一	中国地域本部長、APAC董事長総経理
常務執行役員	原 和 彦	北米地域本部長、JIC代表取締役社長、ATA会長、 G-NAC会長
常務執行役員	宮野 茂	アジア地域本部長、G-TEC代表取締役社長、 TGB代表取締役社長
上席執行役員	近藤 巧	技術本部副本部長、生産本部栃木工場長
執行役員	菊池 英 次	経営企画室長
執行役員	内山 雅 保	南米地域本部長、G-KTB代表取締役社長
執行役員	藤澤 恭 司	事業管理本部副本部長、経理部長
執行役員	原 栄 光	技術本部副本部長、開発部長
執行役員	高山 隆 一	ATA代表取締役社長
執行役員	瀬古 浩	欧州地域本部長、 G-TEM代表取締役社長
執行役員	矢端 志津男	技術本部副本部長、プレス技術2部長
執行役員	林 政 行	G-TIM代表取締役社長
執行役員	廣瀧 文 彦	営業本部本部長
執行役員	平岡 泰 雄	SUBARU事業責任者、生産本部群馬工場長
執行役員	森下 泰一郎	G-TED代表取締役社長
執行役員	柿崎 明	技術本部副本部長、技術戦略企画部長

● 株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 43,931,260株
 株主数 3,888名

株式分布状況



大株主 (上位10名 敬称略)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	29.70
高尾博之	4,331,768	9.87
菊池俊嗣	2,904,480	6.62
ピービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシツク オポチュニティズ ファンド	2,600,000	5.92
TKホールディングス株式会社	2,194,344	5.00
株式会社ケー・ピー	1,480,800	3.37
高尾直宏	1,286,576	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,077,009	2.45
ステートストリート バンク アンド トラスト カンパニー	792,800	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	671,200	1.53

(注) 持株比率は、自己株式44,885株を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
公 告 の 方 法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

「株主様アンケート」集計結果のご報告

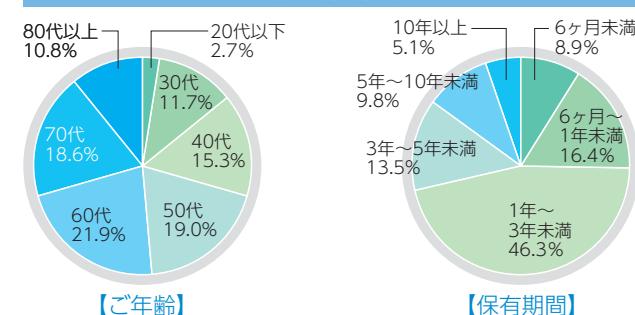
アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

前回の株主通信に同封させていただきましたアンケートに474枚(回収率10.9%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。

ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。
 (調査期間 2017年6月23日～2017年7月31日)

株主様構成



「株主様アンケート」集計結果

当社をお知りになったきっかけをお聞かせください。

インターネット	28.6%
会社四季報等	26.7%
新聞・テレビ・投資情報誌	16.8%
証券会社からの推奨	13.0%
家族・知人の紹介	5.8%
その他	5.5%
当社HP	3.6%

当社株式の購入理由をお聞かせください。

株主優待	31.2%
成長性	20.4%
技術力	15.3%
事業内容	10.6%
財務体質	6.5%
海外展開	5.1%
株価やテクニカル指標	4.7%
証券会社・情報誌等の推奨	4.5%
その他	1.7%